

2-4 知的障害養護学校の教育課程類型と人数・自立活動時数の実態

佐島 毅 竹林地毅 玉木宗久

2-4-1 知的障害養護学校における教育課程の類型の実態について

表2-4-1は、知的障害養護学校における教育課程の類型の実態を示したものである。有効回答数は小学部327校、中学部324校、高等部313校であった。表中には、各教育課程の類型を教育課程上に設けている学校数および有効回答数に対する割合を示してある。

なお、「その他」は、調査用紙で項目として挙げた6種類の教育課程の類型の他に教育課程の類型があり自由記述で回答のあったものである。

「知的障害養護学校の教育課程」は、小学部では327校中302校（92.4%）、中学部が324校中296校（91.4%）、高等部では313校中290校（92.7%）で設けられていた。

「知的障害養護学校の教育課程」に次いで多いのは「訪問教育による教育課程」であり、小学部で137校（41.9%）、中学部101校（31.2%）、高等部92（29.4%）であった。学部間の比較では小学部で約40%と、他の学部比べて高くなっている。

「自立活動を主とする教育課程」は、小学部93（28.4%）、中学部87校（26.9%）、高等部92（23.6%）であり、障害の重度、あるいは重複した児童生徒に対して、「知的障害養護学校の教育課程」だけでなく「自立活動を主とする教育課程」が設けられていると考えられる。

「学年相応に準ずる教育課程」については、小学部では13校、中学部で6校、高等部で10校に設けられていた。また、「下学年適用による教育課程」も小学部で9校、中学部で10校、高等部では7校に設けられていた。「学年相応に準ずる教育課程」や「下学年適用による教育課程」が設けられている知的障害養護学校について具体的にどのような児童・生徒がその対象となっているかを調べたところ、筋ジストロフィーや不登校の児童・生徒などであった。

2-4-2 知的障害養護学校における教育課程の類型ごとの児童生徒数の実態について

表2-4-2-1は、教育課程の類型ごとの児童生徒数を示したものである。全体では「知的障害養護学校の

教育課程」が78.7%と最も多く、ついで「自立活動を主とする教育課程」が7.9%となっている。学部ごとにみると、「知的障害養護学校の教育課程」の比率が高等部になるとともに増え、「自立活動を主とする教育課程」の比率が減少している。これは、中・高等部になるにつれて知的障害特殊学級や通常学級から養護学校に入学する生徒がおり、相対的に障害の重度の生徒の比率が減少していることを示していると考えられる。

「訪問教育による教育課程」は全体で1024人、4.5%であった。構成比では全体の5%未満であるが、実数としては多くの児童生徒が知的障害養護学校で訪問教育を受けていることが示された。

また、「学年相応に準ずる教育課程」は63人、「下学年適用による教育課程」84人であった。

表2-4-2-2は、訪問教育による教育課程の児童生徒数を、対応する4類型の人数に含めて示したものである。全体では「知的障害養護学校の教育課程」が81.2%、「自立活動を主とする教育課程」が10.6%、「学年相応に準ずる教育課程」および「下学年適用による教育課程」がそれぞれ0.4%となっている。

2-4-3 教育課程の類型ごとの自立活動の週平均指導時数について

表2-4-3は、自立活動の週平均指導時数を教育課程の類型ごとに示したものである。「知的障害養護学校の教育課程」では、平均週指導時数は5.9～7.1時間と、高等部でやや多い傾向が見られる。

「自立活動を主とする教育課程」では学部による違いはあまりなく、平均週指導時数は10.4～11.2時間であった。週指導時数に占める自立活動の指導時数は約三分の一程度となっている。

自立活動と他の領域・教科の指導内容は深く関連していることもあり、その位置づけは学校によって様々であることが予想される。したがって、平均指導時数によってのみその実態をとらえるのではなく、自立活動の指導内容と他の領域・教科との指導内容との関連から考える必要があると考える。

表2-4-1 知的障害養護学校における教育課程の類型（小・中・高等部）

		教育課程 学年相 応に準 ずる	下 学 年 適 用 に よ る 教 育 課 程	知的 障 害 養 護 学 校 の 教 育 課 程	自 立 活 動 を 主 と す る 教 育 課 程	訪 問 教 育 に よ る 教 育 課 程	通 信 に よ る 教 育 課 程 の 特 例 に よ る	そ 他	有 効 回 答 数
小学部	学校数	13	9	302	93	137	-	95	327
	構成比（%）	4.0	2.8	92.4	28.4	41.9	-	29.1	
中学部	学校数	6	10	296	87	101	-	68	324
	構成比（%）	1.9	3.1	91.4	26.9	31.2	-	21.0	
高等部	学校数	10	7	290	74	92	1	68	313
	構成比（%）	3.2	2.2	92.7	23.6	29.4	0.3	21.7	

※ その他は、項目として挙げた他に教育課程の類型があり自由記述で回答のあったものであり、今回その中身については分析していない。

表2-4-2-1 教育課程の類型ごとの児童生徒数（小・中・高等部）

		育 学 年 相 応 に 準 ず る 教 育 課 程	下 学 年 適 用 に よ る 教 育 課 程	知的 障 害 養 護 学 校 の 教 育 課 程	自 立 活 動 を 主 と す る 教 育 課 程	合 計	訪問教育による教育課程				そ 他	合 計
							る 学 年 相 応 に 準 ず る 教 育 課 程	る 下 学 年 適 用 に よ る 教 育 課 程	校 的 障 害 養 護 学 校 の 教 育 課 程	自 立 活 動 を 主 と す る 教 育 課 程		
小学部	人数	30	44	5718	791	473	28	1	180	264	770	7826
	構成比（%）	0.4	0.6	73.1	10.1	6.0	0.4	0	2.3	3.4	9.8	100
中学部	人数	6	22	4261	474	257	4	3	111	139	444	5464
	構成比（%）	0.1	0.4	78.0	8.7	4.7	0.1	0.1	2	2.5	8.1	100
高等部	人数	27	18	7782	507	294	2	8	95	189	655	9283
	構成比（%）	0.3	0.2	83.8	5.5	3.2	0	0.1	1	2	7.1	100
合計	人数	63	84	17761	1772	1024	34	12	386	592	1869	22573
	構成比（%）	0.3	0.4	78.7	7.9	4.5	0.2	0.1	1.7	2.6	8.3	100

※ 「通信による教育を行う場合の特例による教育課程」では対象生徒数の記入がなかったため、表の項目から除いていた。

表2-4-2-2 教育課程の類型ごとの児童生徒数（訪問教育による教育課程の人数を4類型に含む）

		育 学 年 相 応 に 準 ず る 教 育 課 程	下 学 年 適 用 に よ る 教 育 課 程	知的 障 害 養 護 学 校 の 教 育 課 程	自 立 活 動 を 主 と す る 教 育 課 程	そ 他	合 計
小学部	人数	58	45	5898	1055	770	7826
	構成比（%）	0.7	0.6	75.4	13.5	9.8	100
中学部	人数	10	25	4372	613	444	5464
	構成比（%）	0.2	0.5	80	11.2	8.1	100
高等部	人数	29	26	7877	696	655	9283
	構成比（%）	0.3	0.3	84.9	7.5	7.1	100
合計	人数	97	96	18147	2364	1869	22573
	構成比（%）	0.4	0.4	81.2	10.6	8.3	100

表2-4-3 教育課程の類型ごとの自立活動の週平均指導時数（小・中・高等部）

	育 学 年 相 応 に 準 ず る 教 育 課 程	下 学 年 適 用 に よ る 教 育 課 程	知的 障 害 養 護 学 校 の 教 育 課 程	自 立 活 動 を 主 と す る 教 育 課 程	訪 問 教 育 に よ る 教 育 課 程	下 学 年 適 用 に よ る 教 育 課 程	訪 問 教 育 に よ る 教 育 課 程	知的 障 害 養 護 学 校 の 教 育 課 程	訪 問 教 育 に よ る 教 育 課 程	自 立 活 動 を 主 と す る 教 育 課 程
小学部	3.9	5.2	5.9	11.2	5.7	1.0	3.5	6.4		
中学部	3.3	3.8	6.2	10.5	6.0	6.0	4.8	6.6		
高等部	5.4	4.0	7.1	10.4	1.0	5.5	3.9	7.3		